

調査/評価

検索個所：調査：起源国および法的情報

米国国務省

人権慣行に関する米国国務省報告-2004年-パキスタン

2005年2月

*著作権表示：この文書の著作権は米国国務省に属する。

目次

1. ~からの自由を含む個人の完全性の尊重
2. ~を含む市民の自由の尊重
3. 政治的権利の尊重：自分たちの政府を変更する市民の権利
4. 人権侵害疑惑の国際的および国内的調査に関する政府の姿勢
5. 差別、社会的虐待、人身売買
6. 労働者の権利

民主主義・人権・労働局発表

2005年2月28日

パキスタンは連邦共和国である。軍参謀総長ペルベズ・ムシャラフは、1999年、選挙による文民政府を転覆した。最高裁判所は後にこの転覆を合法化したが、ムシャラフに対し3年以内に選挙による政府を復活するよう命令した。ムシャラフは、2001年に布告により大統領に就任した。2002年、論議を醸した国民投票によりムシャラフは5年間大統領として支持された。国民議会の選挙が2002年に行われた。内外の監視団は、これを深刻な欠陥選挙と呼んだ。ムシャラフのムスリム連盟(PML)が多数議席を勝ち取り、数個の少数党派とともに与党連合を形成した。2003年12月の間接上院選挙で与党連合は100議席中55議席を得た。2003年12月、国民議会および州議会は、憲法の第17次改正を可決した。この改正は多数の権限を首相職から大統領に移管し、ムシャラフの大統領職を2007年まで支持し、大統領が国民議会を解散できる条件を設定し、2国家官職の兼任禁止からムシャラフをこの年末まで免責し、彼が軍参謀総長として留任することを可能にした。10月、議会は、上記免責を2007年まで延長するために憲法に抜け穴を作る別の法案を野党の反対を押し切って可決した。司法権は名目上独立しているが、依然として腐敗および政治的圧力により支配されている。

警察が主として国内治安の任にあたっているが、法と秩序の問題が深刻な地域においては Ranger (遊撃隊員)および Frontier Constabulary (国境警官隊)のような民兵組織武装集団も援助を提供している。警察および民兵組織武装集団が法および秩序の実施に協力する場合、地方政府がこれらを支配する。一定の宗教上の休日の間、公共の秩序の維持を支援するため、要注意の地域に正規軍が展開された。文民当局が治安部隊に対する支配権を掌握した。しかし、地方警察が地方政府当局から独立に行動する場合もあった。治安部隊の一部の構成員が非常に多くの重大な人権侵害を犯した。

経済は主として市場に基づいている。依然として人口の多くが農業部門に属しているが、この国の経済成長および輸出収入の多くは繊維産業を主とする製造業部門の成長によるものであった。この年、人口は約 1 億 5,400 万人、国内総生産の伸びは 6.4 パーセントと推定された。賃金および給付をインフレーションと比較する確実な資料は存在しない。しかし、所得の不均等の増大を示す証拠が見られた。

政府の人権記録は依然として劣悪である。いくつかの領域において若干の改善が見られたが、引き続き重大な問題が存在した。2002 年、市民が中央政府の選挙に参加したが、多くの監視団が選挙の法的枠組みに重大な欠陥を見出した。地方警察は過度の暴力を行使し、かつ、違法な殺人を犯すかまたはその防止を怠った。派閥間殺人が依然として問題であった。警察は市民に対する虐待および強姦を行った。刑務所の状態は依然として極度に劣悪であり、警察は恣意的に市民を逮捕・拘留した。一部の政治指導者は依然として収監されているかまたは外国に亡命している。訴訟の滞りが裁判の長期化をもたらし、長期にわたる裁判前拘留が一般的となっている。司法は、行政およびその他の外部の影響を被っている。腐敗および非効率性が依然として重大な問題である。政府は正当な法の手続を順守せず、また、市民のプライバシー権利を侵した。報道は部分的に自由であり、政府は場合によってはメディアの販路およびジャーナリストに対して報復的な措置を講じた。しかし、治安部隊と政府に対するメディアの批判は、この年も引き続き増大した。政府は、集会、宗教、移動の自由に一定の制限を課した。宗教的少数派に対する政治的・社会的差別が依然として問題であった。女性に対する家庭内暴力、強姦、児童の虐待が依然として重大な問題である。名誉殺人が引き続き発生した。しかし、新しい法律により名誉殺人に対する刑罰が強化された。また、虐待を防止するために冒涇法および Hudood Ordinances (訳注：アッラーにより規定される限界について記述するイスラム法であり、重大犯罪に対する抑止刑罰を含む)の刑事訴訟が変更された。女性に対する差別は広く行き渡っており、伝統的な社会的・法的制約が一般的に女性を社会における従属的地位に引き留めた。強制売春および隷属労働を目的とする女性および児童の人身売買ならびに児童労働の利用は依然として蔓延している。労働者の権利は制限され、債務奴隷が引き続き問題であった。

人権の尊重

第 1 節 以下からの自由を含む個人の完全性の尊重

a. 生命の恣意的または不法な剥奪

警察および治安部隊は今年発生した政治的グループ、過激派グループ、またはテロリスト・グループに関連する個人の死亡に責任があると主張されており、また、治安部隊は違法な殺人を侵した。

8月17日、正体不明の武装集団が Attock においてこの地方の補欠選挙運動をしていた3人のパキスタン人民党(PPP)の活動家を殺害した。野党の指導者は Attock 地区市長および治安部隊が共謀したと公式に非難したが、説得力のある証拠は提示しなかった。政府高官はこの嫌疑を否定し、この年末現在、調査進行中であった。

8月18日、アルカイダに関連している疑いで逮捕された Jamiat Ulema-i-Islam ・ Fazl ur Rahman Group (JUI-F)の構成員 Qari Noor Mohammad が Faisalabad において警察留置中に死亡した。JUI-F の指導者は、Mohammad は拷問により殺されたと主張した。警察当局者はこの疑惑を否認し、警察の調査によれば Mohammad は自然の原因により引き起こされた心臓停止のために死亡したと発表した。

仕組まれた遭遇および拘置中の拷問による犯罪容疑者の不法殺害が発生した。人権監視者の報告によると、この年に 251 人が警察との遭遇において殺害された。警察は、これらの死亡の多くは容疑者が逃亡、逮捕に対する抵抗、または自殺を試みた場合に発生したと述べた。しかし、家族および報道機関は、これらの死亡の多くは仕組まれたと述べている。これまでの数年と異なり、法的審理の進行中に犯罪容疑者が警察を犯罪に巻き込むことを防止するために警察がこれらの者を殺害したという報告はなかった。

2月26日、警察が Lalamusa で Dikhad Butt を射殺した。警察は、Butt が乗っていた乗用車が麻薬捜査に関連して命令されたときに停車しなかったと述べた。しかし家族は、警察が乗用車に発砲したと主張している。関係係官を殺人容疑で告訴するよう要求した抗議は功を奏しなかった。3月20日、カーンプルにおいて Nazakat Khan が警察拘置中に死亡した。住民は彼が拷問で死んだと主張したが、警察は彼が自殺したと述べた。ノースウェストフロンティア州(NWFP)の警察監察長官(IGP)は、この死亡に関連して4人の警察官を停職にした。この年末に司法調査が行われていた。8月10日、警察はラホールで Saleem Butt

の母親宅を急襲し、逃げようとした彼を射殺した。8月13日、ミールブルカースで Syed Qutbuddin が警察拘置中に死亡した。警察は彼が自殺したと主張したが、検死により拷問の証拠が示された。この死亡にかかわる殺人告訴が5人の警察官に対して係属中である。2003年8月の Zafar Iqbal 殺害の廉で2名の警察官が逮捕され、起訴された。8月18日、カラチにおいて警察拘留中の2人の容疑者の1人が火傷で死に、もう1人も9日後に死んだ。2名の警察官が2003年9月の Samuel Sunil の死亡を理由として3ヵ月間停職された。2003年中に報告されたその他の事件に関する新しい進展はなかった。

8月、Tabassum Javed Kalyar がデモ参加中に警察により射殺された。Kalyar 殺害の廉で警部補助手 Mehdi Bhatti が逮捕された。しかし、Bhatti は3日後に保釈金なしで釈放された。この事件に関して6人が告訴され、年末現在取調が行われていた(第2節 b 参照)。2002年または2003年のオカラ抵抗者の Ranger による殺人の捜査は進展していない(第2節 d 参照)。

政府は、しばしば警察官を不法殺人の廉で取り調べた。しかし、規律徹底および一貫した訴追を行っていないことが長期の裁判遅延と相俟って刑事免責の風潮を助長している。

新聞報道によると、パキスタン陸軍は、連邦管轄トライバル・エリア(FATA)に潜伏しているテロリスト容疑者に対するこの1年間の攻撃中に発生した約65人の民間人の死傷に責任がある。

この国の政治上の党派間の暴力について報告があった。たとえば、過去においてその目的を達成するために暴力を使用したシンドを基盤とする都会政党の Mohajir Qaumi Movement - Haqiqi (MQM-H)は、いまでは国および州の与党連合のメンバーとなっているその政敵 Muttahida Qaumi Movement ・ Altaf (MQM)が治安部隊を使用して MQM-H 党員の違法な殺人を行ったと主張した。しかし、治安部隊と殺人間の直接の関連はなかった。この年末までに、MQM の政治指導部は暴力を公然と非難し、かつてその戦闘部門として MQM-H の戦闘部門を含む宿敵集団に対する報復を実行していた暴力団に似た組織との関係を断絶した。2003年の Noshad Ansar (地方 MQM 役員の甥)の殺害に関与した結果として、合計3名の警察官が3ヵ月休職され、降格された。2003年の Noshad Ansar (地方 MQM 役員の甥)の殺害に関与した結果として、合計3名の警察官が3ヵ月休職され、降格された。

この年、政治派閥、宗教的な過激派、テロリストのグループに関連する殺人が継続した。この年も、礼拝所および宗教的集会に対する襲撃が200人近くの死者をもたらした(第2節 c 参照)。たとえば、1月15日、カラチのホーリートリニティー教会のパキスタン聖書協会の事務所に手榴弾が投げ込まれた。この建物の前で15分後に爆発した車に仕掛けられた爆

弾により主として警察の 16 人が負傷した。当局は、この襲撃に関連して、テロリスト集団 Lashkar-e-Jhangvi のメンバー Shamin Ahmed を逮捕した。3 月 3 日、武装グループがクウェッタにおいてシーア派イスラム教徒の行列を攻撃し、少なくとも 50 人を殺害し、100 人以上を傷つけた。治安部隊は襲撃者を殺害した。5 月 7 日、自爆テロ犯がカラチのシーア派のモスクを攻撃し、28 人を殺害し、200 人を傷つけた。警察は、Lashkar-e-Jhangvi のメンバー Gul Hasan をこの事件の共犯として告訴し、彼は年末現在拘留中である。10 月 1 日、自爆テロ犯がシアルコトにおいてシーア派のモスクを攻撃し、31 人を殺害し、40 人超を傷つけた。10 月 7 日、スンニ派過激主義者 Maulana Azam Tariq の死を悼むマルタンにおける集会中に 2 個の爆弾が爆発し、少なくとも 39 人を殺害し、約 100 人を傷つけた。10 月 19 日、警察は、シーア派過激主義者グループ Sipah-i-Mohammed の Amjad Shah を爆発犯人として逮捕した。10 月 1 日、自爆テロ犯がラホールのシーア派モスクの入り口で爆弾を破裂させて 4 人を殺害し、10 人を傷つけた。

宗教的過激主義者および外国のテロリスト組織が宗教、政治、軍隊関係の要人の殺害を試みた。5 月 30 日、正体不明の武装集団がカラチにおいて車列を襲撃し、過激主義スンニ派宗教指導者 Mufti Nizamuddin Shamzai を射殺し、その息子と甥を傷つけた。6 月 10 日、カラチ軍団司令官 Ahsan Saleem Hayat 中将の乗っていた車列が武装集団により攻撃され、7 人の兵士、3 人の警察官、1 人の歩行者が殺害された。7 月 30 日、Attock における選挙運動集会における演説から帰る財務長官 Shaukat Aziz の車列を自爆テロ犯が攻撃した。この爆発で犯人を含む 9 人が死亡し、その他の 30 人が負傷した。10 月 9 日、カラチにおいて正体不明の武装集団が Deobandi スンニ指導者 Mufti Jameel Ahmed Khan とその随行者を車内で殺害した。

アルカイダとの連携が疑われているテロリストがこの年の間に外国人の標的を襲撃した。3 月 15 日、警察はカラチの外交領事館の正面に駐車していた車両爆弾の撤去に成功した。5 月 3 日、グオーダーにおいて車両に仕掛けられた爆弾により 3 人の中国人技術者が殺害され、その他の 11 人が負傷した。5 月 25 日、カラチの二国間文化センターで 2 発の爆弾が続けて爆発し、護衛警察官 1 人を殺害し、32 人の警官およびジャーナリストを傷つけた。

政府は、これらの攻撃を外国のテロリスト集団により支援されている非合法過激主義者組織によるものとして非難した。当局は、アルカイダ関連の Jandullah 過激主義者集団の構成員 10 人をパキスタン聖書協会爆弾攻撃、二カ国文化センターの爆破、カラチ軍団司令官に対する攻撃の廉で告訴した。

2003 年の Maulana Azam Tariq の死亡に係わる 3 人の有名なイスラム教徒政治家、Allama Sajid Naqvi、Nawab Amanullah Khan Sial、Allama Syed Sibtain Ali Kazmi に対する

訴訟は継続中である。Naqvi と Sial は保釈を与えられたが、Kazmi は逃亡中である。

Lashkar-e-Jhangvi によるものとされているクウェッタのシーア派モスクに対する 2003 年の攻撃、また、集団武力抗争によるものとされている 2003 年のカラチの Kawish クラウン・プラザ・ショッピング・センターにおける自爆攻撃に関して、逮捕は行われていない。2002 年のムシャラフ大統領に対する暗殺未遂事件に関連して逮捕された多数の陸軍青年将校および過激派は、引き続き拘留されている。治安部隊は、この攻撃を計画したと言われる Amjad Hussain Farooqi を逮捕時の銃撃戦で殺害した。

名誉殺人が依然として問題であり、女性とその主な犠牲者であった。国内人権組織はこの年の間に 1,458 件を文書で証明したが、おそらくこれより多くが報告されずに行われたと思われる。シンド州は報告された事例の半数以上を占めているが、人権組織の考えるところでは、この慣行はパンジャブ州、NWFP 州、バルキスタン州においても蔓延している。たとえば、4 月 14 日、Gudshan Ali とその義兄(弟) Dilawar が Ali の妻をシンド州 Drakhan 村における不倫を責めた後に殺害した。警察は Ali を逮捕し、拘留している。6 月 22 日、Mukhtiar Ahmed はシンド州 Munaabad 村で自分の姉妹 Reshman と Abdul Shahoor の不倫を責めた後に撃ち殺した。警察に訴えがあったにも関わらず、逮捕は行われなかった。警察は、2003 年の Afsheen Musarrat の死亡に関して数人の家族を逮捕した。彼女の父親の Afsheen Musarrat を除く家族全員は引き続き拘留されている。2003 年の Muridke 事件の進展はなく、今後もなさそうである。10 月 26 日、国民議会は、名誉問題に関する犯罪の処罰を強化し、かかる犯罪の加害者を容赦する被害者または後継者の権利を制限する法律を採択した。しかし、人権グループは、依然として、一部の事件においてかかる犯罪の加害者が今後も犠牲者または後継者により容赦されるのではないかとの懸念を抱いている(第 5 節参照)。

これまでの数年と異なり、この国のインドとの国境、カシミールの停戦ライン越えの砲撃の報告はなかった。

b. 行方不明

政治的な動機で行方不明の報告はなかった。しかし、警察および治安部隊は囚人と外部との連絡を遮断し、特にテロリズムおよび国家安全事案の場合に、囚人の所在に関する情報の提供を拒絶した。たとえば、6 月 14 日、正体不明の治安部隊要員がラホール大学においてアルカイダとの結び付き容疑によりイギリス人とオランダ人を拘留した。かれらの家族からの高等裁判所請願にも関わらず、警察はかれらの所在に関する情報の提供を拒絶した。ジャーナリストの Kahlwar Mehdi Rizvi をほぼ 40 日間秘密拘留した後、当局は 1 月 28

日に Rizvi を治安妨害および陰謀の廉で告訴した。Rizvi は 3 月 29 日に保釈された。

MQM-H は、MQM のために行動している治安部隊が MQM-H の活動家を日常的に外部との連絡遮断状態に拘留していると主張した。在野各党は、カラチにおける 3 月 28 日の地方政府補欠選挙中および 5 月 12 日の州議会および国民議会の補欠選挙に MQM がその党員を誘拐し、拷問したと非難した。

c. 拷問およびその他の残酷な、非人間的または品位を下げる扱いあるいは刑罰

憲法および刑法は、拷問およびその他の残酷な、非人間的または品位を下げる扱いを禁止している。しかし、治安部隊は、しばしば自白を引き出すために人々を拷問・虐待した。通常法廷は、ときには、このような自白を却下した。テロリスト防止法の規定に基づいて、強要された自白も特別法廷では許容される。しかし、警察が有罪判決を得るためにこの規定を利用したことはない。

治安部隊の要員は、依然として全国で拘留中の人々を拷問した。人権組織の報告によると、利用する方法は殴打、タバコの火の押しつけ、足の裏の鞭打ち、長時間独房拘置、電撃、食事および睡眠を与えないこと、逆さ吊り、棒足枷による股裂きを含む。パキスタン人権委員会(HRCP)の関係者は、警察による拷問を毎年 5,000 件と推定している。人権・法的援助 Madadgaar Project の法律専門家は、この年の間に 1,101 件の拷問を記録した。ときとして、拷問は死亡または重大な傷害をもたらす(第 1 節 a 参照)。たとえば、1 月 1 日、パンジャブ州 Choti Zaireen 村の警察は、意識不明になるまで Saifullah Ghangle を鈍器で殴打した。Ghangle は、年末現在、ラホールで昏睡状態のままである。5 名の警察官がこの事件で訴えられたが、誰も逮捕されなかった。11 月 21 日、Naddeem Latif が拘置中の拷問により死亡した。2 名の警察官がこの事件で逮捕され、年末現在拘留されている。2003 年の Rasheed Azam 事件に関する新しい進展はなく、今後も期待されない。

これまでの数年と異なり、オカラにおいて農地の権利を陸軍に譲渡する契約への調印を拒否した農民に対する民兵組織武装集団または陸軍による拷問または殺人の報告はなかった。

Hudood Ordinances は、イスラム法(シャリア)違反に対して投石および切断による死刑を含む厳しいコーランの処罰を規定している。高い水準の証拠を必要とするこれらの処罰は、この年には行われなかった。

強姦を含む女性の保護虐待の苦情に応じて女性要員のみからなる特別女性警察署が設置された。女性の地位に関する政府の全国委員会は、これらの警察署が、大部分、資源の不足

のために効果的に機能していないと主張した。裁判所の命令および規則は男性警察による女性容疑者の取り扱いを禁止しているが、女性はしばしば通常の警察署に拘留され、そこで取り調べられている。刑務所における女性の虐待事例は少なくなった。報道によれば警察または警備員による児童拘留者の性的虐待も問題である。

いくつかの情報筋からサウスワジリスタンにおける軍事作戦中に治安部隊が人権侵害を犯したという疑惑が提起された。治安部隊は、国境犯罪条例の集団処罰規定に従って既知過激派容疑者の家を破壊した(第 1 節 e および f 参照)。新聞報道によると、この作戦中に 65 人の市民が死傷した。しかし政府は死傷を最小化するために間近に迫った作戦の事前通知を含む配慮を行った。

警察は、ある場合には、宗教的少数派の構成員、特にキリスト教徒、アフマディー教団員、シーア教徒を社会的攻撃から保護しなかった(第 2 節 c および第 5 節参照)。

刑務所の状態は、富裕または有力な囚人用の刑務所を除き、極度に劣悪であった。超過密状態に至る所に及んだ。HRCP によると、そもそも最大 36,075 人を収監するように建設された 87 の刑務所に 85,000 人が収容された。ファイサラバード刑務所において医療扶助の欠乏のために 9 人の囚人が死亡した。

刑務所における不十分な給食のために、家族または友人からの援助により食事を補うことのできない囚人は慢性的栄養不要に陥っている。医療の利用が問題であった。精神病の囚人は一般に十分な介護を与えられず、また、一般囚人から分離されていない(第 5 節参照)。主に大部分アフリカ諸国の市民であるが外国人の囚人は、しばしば、母国への国外追放のための支払いを行う者がいないために刑期の満了後も長期にわたって刑務所に残っている。

囚人に対する足枷等の使用は通常のことである。使用される足枷は堅く、重く、痛く、数件において壊疽および切断をもたらしていると伝えられている。

刑務所暴動の報告がある。9 月 2 日、拷問の結果といわれる受刑者の死亡を契機としてサルゴダ地方刑務所において暴動が発生した。4 人の受刑者が殺され、6 人の警備員と数人の受刑者が負傷した。数人の警備員が一時人質に取られた。この暴動は、検視の結果で問題の受刑者が拷問ではなく心臓発作のために死んだことが分かった時点で終わった。2003 年 7 月のシールコト刑務所暴動では、17 人の係官が告訴された。この年末までに逮捕された者はいない。

女性の拘留者および囚人は、男性の拘留者および囚人から分離されて収容されている。女

性の権利 NGO によると、年末現在、全国で約 3,000 人の女性が刑務所に収容されている。裁判前の拘留者が確定判決を受けた犯罪者から分離されないことがしばしばあった。

12 月 5 日、ラホール高等裁判所は、憲法上曖昧であるとの理由に基づいて、児童の権利の保護を意図している青少年司法制度条例の無効を宣告した。年末において、この判決は最高裁判所への上告中の一時停止状態となっている。児童犯罪者は一般に、別棟ではあるが、成人と同じ刑務所に収容される。刑務所の児童は、成人受刑者と同様に厳しい状態、司法遅延、虐待にさらされている。国内 NGO は、年末現在、3,000 人の児童が刑務所に収容されていると推定した。児童犯罪者は、成人年齢に達するまで刑務所の代わりにカラチおよびバハワルプールの 2 つの全寮矯正学校の 1 つに送致することもできる。これらの施設においても虐待および拷問が行われていると伝えられた。栄養と教育は不十分であった。家族は児童を訪問するためまたは食糧を持参するために賄賂の支払いを強制された。施設の要員は、これらの機関に収容されている児童に麻薬を密売していると伝えられている。

シンドの地主、カラチの政治派閥、地方の部族は、私設監獄を運営している。

政府は、いくつかの制約を付して、人権監視者、家族、法律家の囚人および拘留者に対する訪問を許可した(第 1 節 d 参照)。国内人権監視者の訪問は、この年の間に行われた。しかし、赤十字国際委員会(ICRC)はテロリスト容疑の拘留者に対する面会を拒絶された。

d. 恣意的逮捕または拘留

法律は恣意的逮捕および拘留を禁止している。しかし、当局は、慣行として、必ずしも法律を順守しない。地方調整官(District Coordinating Officer (DCO)) は、90 日以下の予防拘禁を命令できる。しかし、人権監視者は、囚人が 6 ヶ月間予防拘禁された事例を報告した。人権組織は、テロリスト組織に属する多数の個人が無期限に予防拘禁されたことを非難した。刑法の下で、警察は容疑者を 24 時間取調拘留のために留置できる。予審判事は、取り調べを完了するために必要ならば 14 日まで拘留の継続を許可できる。腐敗事例の場合、国家会計検査院(National Accountability Board (NAB)) は、司法上の同意が 15 日毎に与えられることを条件として容疑者を無期限に拘束できる(第 1 節 e 参照)。

警察は、一般に、無能で、不正で、腐敗していると考えられている。虐待を処罰しないことから免責の風潮が醸成されている。警察および刑務所の係官は、囚人およびその家族から金銭を強要するために虐待の脅迫を行うことが多い。警察は偽りのない苦情を受け付けるために手数料を課し、かつ、偽りの苦情を受け付けるために金銭を受け取る。告訴を避けるための賄賂は当たり前である。人々は競争相手を辱めるため、また、私怨を晴らすた

めに警察に金を払う。腐敗は、各警察管区を管理する警察署長(SHO)の間で最も顕著である。ある者は身代金稼業のために逮捕を行い、不法な収入の取り立てを増やすために裁可されていない警察署を設置していると伝えられている。

この年、2002年の警察命令は完全には実行されなかった。中央政府は想定した改革のための財源を割り当てたが、国、州、地方の警察監督機関は、表面上は州と連邦関係者間の権限の範囲を回る争いのために、大部分の区域で機能しなかった。

初期情報報告(FIR)がすべての逮捕の法的根拠である。訴えにより犯罪が行われたという合理的な証拠が提出された場合、警察はFIRを発行することになっている。FIRにより警察は指名された容疑者を24時間拘留でき、その後、治安判事のみさらに14日の拘留を命令でき、これに続くさらなる拘留はそれが取り調べのために必須であることを警察が示した場合にのみ可能となる。実際には、当局は拘留に関するこれらの制限を完全には順守しなかった。FIRが嫌がらせまたは威嚇の一環として裏付け証拠なくしばしば発行された。警察は日常的に取り調べ拘留の承認を治安判事に要求せず、しばしば容疑なしに拘留者を留置し、裁判所の異議を受けて釈放した。外部との連絡を断つ拘留が行われた(第1節c参照)。取調拘留を要請された場合、治安判事はその必要性に対する言及なしに承認するのが普通である。十分な証拠がない場合、警察と治安判事は共謀して新しいFIRの発行により法定の14日間を超える拘留を続けた。警察は、ときには、釈放のための支払いを強要するために容疑なしにまたは偽りの容疑に基づいて個人を恣意的に拘留した。恣意的に拘留され続け、性的に暴行された女性があった(第1節cおよび第5節参照)。警察は、容疑者を自首させるために指名手配犯の親類も拘留した(第1節f参照)。

FATAには、集団責任主義を認める別の法制度すなわち、国境犯罪条例がある。当局は、逃亡者の自首またはその部族自身による処罰までの間、逃亡者の部族の構成員を拘留すること、または逃亡者の村を封鎖することができる。

法律は、抑留者がその逮捕から30日以内に裁判にかけられなければならないと規定している。Hudoodと標準刑法の両方に基づいて、保釈できる犯罪と保釈できない犯罪がある。保釈できる犯罪に関しては裁判までの保釈が義務づけられており、また、10年未満の刑にあたる保釈できない犯罪については裁判所の裁量により許可される。実際には、判事は、警察または地域社会の要求あるいは賄賂の支払いに応じて保釈を拒絶する。多くの場合、裁判は告訴の提起後6ヵ月経過するまで始まらず、場合によっては、告訴された者が裁判前にその容疑の犯罪の最長刑期より長い期間にわたり拘留された。HRCPは、刑務所収容者の80パーセントが裁判を待っていると推定している。

11 月、最高裁判所は、前首相ベナジール・ブートの夫 Asif Zardari に対する数件の未決訴訟の最終審において同人に保釈を与えた。Zardari は釈放されたが、12 月 21 日、カラチテロ防止裁判所は別件の殺人事件訴訟において Zardari の保釈を取り消した。彼は、演説するため政党大会に向かう途中、イスラマバード空港で再逮捕された。しかし、カラチにおける自宅軟禁 24 時間の後、Zardari は再び釈放され、年末現在、保釈出獄中で自由のままであった。パキスタン人民党-議員グループ(PPPP)は、Zardari に対するすべての訴訟は政治的であり、12 月における彼の保釈の取消は、彼によるパンジャブ州における行進および大会の開催を阻止するために政府により命令されたものであると主張した。

政府は、いくつかの制約を付して、人権監視者、家族、法律家の囚人および拘留者に対する訪問を許可した(第 1 節 c 参照)。裁判所は、死刑事件についてのみ貧窮者の弁護士を任命した。場合によっては、囚人に面会するために賄賂を支払う必要があった。外国の外交官は刑事被告人が裁判所に出廷したときにそれらの人々に面会でき、また、刑務所を訪問したときに自国の市民と面会できる。国内人権活動家の報告によると、かれらの刑務所訪問に対する制限はほとんどない。

これまでの数年と同様、政府は、抵抗運動、政治集会、市民の不穏な状態等を鎮圧または防止するために予防拘禁、大量逮捕、過度の暴力を使用した(第 2 節 b 参照)。

1999 年と 2003 年の間に逮捕された数十人の MQM-H 活動家は年末現在で依然拘留されており、そのうちには容疑のない者も含まれている。

人権監視者によると、女性収監者の 80~85 パーセントは、Hudood Ordinances に基づく不倫関連犯罪で裁判を待っている。これらの訴訟の大部分は裏付け証拠なしに提起され、裁判は数年かかり、保釈は通常の場合拒絶される。

NAB により提起される事件またはテロ防止裁判所に提起された事件に対し特別規則が適用される。NAB 案件の被疑者は告訴なしに 15 日間拘留でき(司法の同意により更新可能)、かつ、告訴前の弁護士との接見は許可されない。会計検査法廷は保釈を与えることができない。拘留者を釈放する場合には NAB 議長のみ決定する権限を持つ。テロ防止法廷は、被告人が有罪であると信ずる合理的な理由がある場合、保釈を与えないことになっている。10 月 18 日に国民議会により採択されたテロ防止法の修正条項は、治安部隊に対し裁判所と関係なくテロ容疑者の活動を制限し、それらの者の資産を押収し、かつ、告訴することなくそれらの者を 1 年まで拘留することを許容している。

e. 公正な公判の拒絶

憲法は、司法の独立性を規定している。しかし、司法は、実際には、依然としてすべてのレベルにおいて行政部門の影響を被っている。下級裁判所は腐敗し、非効率的であり、宗教上または政治的な有力者から圧力を被る。裁判官の昇進の政治的性質により司法制度に対する政府の支配が強化されている。裁判官の職責が果たされないことおよび非効率な裁判所手続のために初審と控訴の両方において深刻な滞貨が生じている。非政治的な案件においては、高等裁判所および最高裁判所は一般的に信頼できると思われる。

司法権と重複し、ときには競合するいくつかの裁判制度が存在する。刑事、民事および個人の身分、テロリズム、商業、家族、軍事。

民事、刑事、家族に関わる裁判制度は、公開裁判、無罪の推定、弁護士による反対尋問、判決に対する上訴を規定している。陪審裁判は存在しない。裁判官の人数が少ないこと、訴訟の膨大な滞貨、冗長な法廷手続、政治的な圧力のために、訴訟は一般的に数年を要し、被告は頻繁に出廷しなければならない。訴訟は、弁護士が交代した場合、最初からやり直される。

テロ防止法は、政府に対し暴力犯罪、テロ活動、宗教的憎悪の醸成を意図する行為または言論、国家に対する犯罪を裁く特別簡素化法廷の利用を許容している。これらの法廷に提起された訴訟は 7 就業日以内に結審することになっているが、裁判官は必要に応じて自由に期間を延長できる。通常の手続の下では、高等裁判所および最高裁判所は、これらの法廷からの上訴を審理する。人権活動家は、この促進平行制度が政治的操作を受けやすいとしてこの制度を批判している。

特別会計検査法廷は、富裕な債務者による政府ローンに関する債務不履行を含む NAB 提起腐敗訴訟を審理する(第 1 節 d 参照)。NAB は、本物の事業失敗または少額不履行者は対象としていない。会計検査法廷は 30 日以内に訴訟を裁くことになっている。会計検査訴訟においては、有罪の推定が行われる。

NAB 訴訟は個人の政治的帰属に関係なく行われると政府は主張しているが、野党の政治家が訴追される可能性が高かった(第 1 節 d 参照)。しかし、11 月、NAB は、現職カシミール・北部地域担当相の Faisal Saleh Hayat に対しそもそも 2000 年に提起された腐敗嫌疑に関して出廷する命令を発出した。NAB は、軍および司法の現役構成員を訴追したことはない。

裁判レベルにおいて、通常の刑事裁判所は、非夫婦間強姦(第 5 節参照)、非夫婦間性交、賭博、アルコール、財産犯罪を有罪とする Hudood Ordinances に対する違反を含む訴訟を審

理する。Hudood Ordinances は、コーランの処罰が課すべき訴訟については男性と女性間およびイスラム教徒と非イスラム教徒間を区別する厳格な証拠標準を設定している(第 1 節 c および第 5 節参照)。より重要度の低い世俗的処罰に関わる Hudood 訴訟の場合、金銭的義務または将来の約束に関わる事項における男性と女性の証言に異なる重みが付与される。

2 年を超える刑期を課すすべての Hudood 有罪判決は、一審では、連邦シャリア裁判所に上訴される。連邦シャリア裁判所は、政治的および宗教的圧力にさらされた。かかる訴訟における弁護士は、コーラン法に精通したイスラム教徒でなければならない。最高裁判所のシャリアの裁判官は、連邦シャリア裁判所からの上訴を審理する。連邦シャリア裁判所は、イスラム教の教義に合致しないと判断した法律を覆することができるが、このような訴訟は上訴され、最終的に最高裁判所のシャリアの裁判官により審理される。

刑法は、犠牲者またはその家族に対し金銭的な賠償(Diyat)または肉体的賠償(Qisas)と引き換えに刑事被告人を容赦することを認めている。特に NWFP およびシンドにおける名誉訴訟において Diyat は行使されたが、Qusas が行使されたことはこれまで知られていない。

FATA においては種族の指導者が正義を維持する責任を負っている。指導者は、イスラムの法律および部族の慣習に従って審理を行う。被告人は、法的代理、保釈、上訴のいずれの権利も持たない。通常の処罰は罰金からなる。部族機関に配属された連邦事務官が訴訟を監督し、14 年以下の刑期を課することができる。

シンドにおける封建地主ならびにパタンおよびパロチスタン地域の部族指導者は、確立された法制度に逆らってジルガ(訳注: 元老院のような伝統的機構)を維持し続けている。特に農村地域において優勢なかかるジルガは封土を定め、認識された犯罪者に罰金、禁固または死刑さえ含む部族刑罰を課する。パシュトウ地域では、かかるジルガはパシュトゥーン部族刑法の要綱の下で維持されている。この刑法の下では、1 人の男、その家族および部族は、かれらの名誉を回復するために悪事—現実のものであれ、知覚されたものであれ--に対して報復する義務を負う。これらの紛争は女性および土地を回ってしばしば発生し、暴力沙汰になることが多い(第 5 節参照)。2 人の娘を嫁にやらなかったために発生した 2003 年の一家 8 人の殺害事件は進展していない。Meerwalla で 2002 年に発生した Mukhtaran Bibi 集団強姦の 8 人の容疑者は、部族法の命令により、死刑囚監房に留置されている。

一部の政治グループは、彼らの構成員がその政治的帰属に基づく逮捕予定者の名簿に入れられていると主張した。(第 1 節 c および d 参照)。4 月 12 日、PML-N の指導者 Javed Hashmi が非公開審理において反乱煽動の廉で有罪を宣告され、20 年超の禁固刑を言い渡された。

Hashmi は、陸軍将校により書かれたと言われるムシャラフ大統領の指導を批判する匿名文書を頒布した事で 2003 年 10 月に逮捕された。この年末現在、上訴が進行中であった。多くの野党指導者および市民団体指導者による Hashmi 訪問が許可された。

f. プライバシー、家族、家宅、通信の恣意的干渉

法律は、多くの場合、家財については裁判所の発行した捜査令状を要求しているが、個人については要求していない。しかし、警察は日常的にこの要件を無視し、ときには、捜査中に物品を窃取する。警察が不法侵入のために処罰されたことはめったにない。テロ防止法に基づいて追及が行われる場合、治安部隊は令状なしに事件に関する財産を捜索・押収することを許容される。

政府は、政治家、政治活動家、テロ容疑者、外国諜報機関員と思われる者を監視する国内諜報機関をいくつか維持している。最高裁判所の命令にも関わらず、信頼すべき報告によると、当局は、必要な法廷の承認を得ることなく日常的に盗聴器の使用、盗聴、郵便の開封を行った。

テロ防止法に従って、政府は、宗教的過激主義者およびテロリストの数グループの活動および会員維持を禁止した。しかし、政府が禁止したグループの多くは依然として活動を継続している。

政府は一般に結婚する権利に干渉しないが、地方公務員はときとして有力な家族によるその反対する結婚の阻止を支援した。政府は、他の家族構成員の希望に反して結婚したかまたは離婚を追求した構成員(一般的に女性)を上記構成員が処罰する事案の厳しい訴追も行わなかった。イスラム教に改宗した場合、以前に帰依していた宗教の儀式により行った女性の婚姻は消滅したとみなされたが、改宗した男性の婚姻は影響を受けないものとされた(第 2 節 c 参照)。

ある場合には、当局は、逮捕状の対象者たる家族構成員の自首を強いるためにその親戚を拘留した(第 1 節 d 参照)。

FATA における別個の法制度、国境犯罪条例は、集団責任を容認し、かつ、当局に対し容疑者の部族の罪のない構成員を拘留することまたは全村を封鎖する権限を与えている(第 1 節 d 参照)。